

# ■市民活動団体との協働の手引書 <概要>

## はじめに

- 1 協働が必要になった背景**
  - ①社会的課題の多様化・複雑化
  - ②NPO等の市民活動が活発化
  - ③多様な市民ニーズに対して行政が単独で対応することの限界
  - ④公共サービスを多様な人や組織が担うことで、より効果的な課題解決を図ることが必要
- 2 手引書の位置付け**

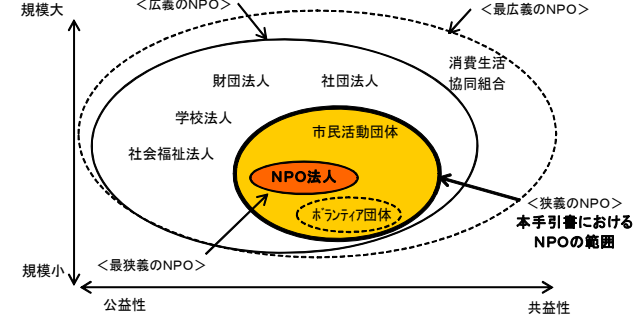
行政の担当者を対象に、より良い協働を実践するためのマニュアル  
NPOとの協働を行う上での考え方の指針、NPOへの情報発信

## NPOを知る

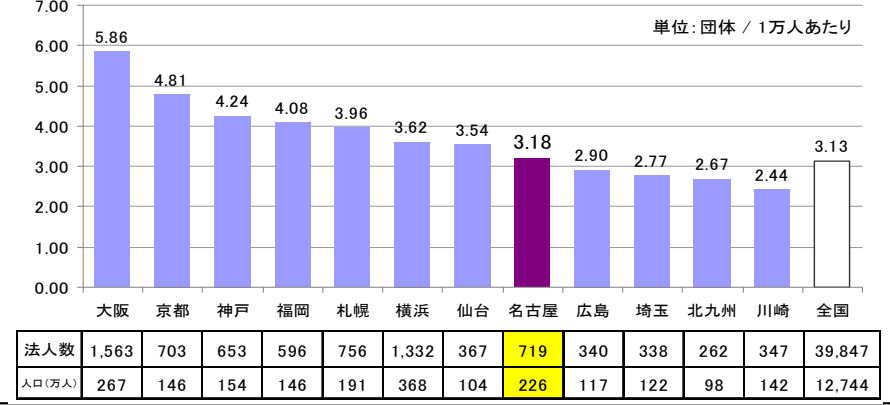
- 1 NPOの定義**

N P O :市民活動を行う団体(NPO法人、ボランティア団体)  
市民活動:市民の自主的な参加による自発的な活動で、利益の獲得を目的としない公益性を有する活動
- 2 NPOは他の団体と何が違うのか**
  - ①自主性・自発性に基づく活動
  - ②不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する目的を持つ活動
  - ③利益の獲得を目的としない
  - ④行政機関の一部でない
  - ⑤政治活動や宗教活動を主な目的としない活動
  - ⑥組織である
  - ⑦参加したい市民に対して開かれた活動である
- 3 NPOの良さは何だろう**
  - ①個性・多様性、②機敏性・柔軟性、③先駆性、④専門性、⑤社会変革性、⑥当事者性・市民の主体性

### ■NPOの概念図



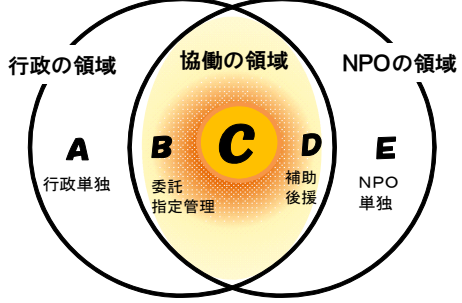
■全国及び指定都市別人口1万人あたりのNPO法人数



## 基本編

- 1 本書における協働の定義**

協働とは、複数の主体が、それぞれの自主性・自発性のもとに相互の特性を認識・尊重しながら役割分担し、公共サービスを提供するため、協力・強調すること
- 2 協働の意義**
  - ①小さな自治活動のきっかけ
  - ②市民が参加するまちづくり
  - ③新しい「気づき」
  - ④利用者の立場にたった公共サービスの提供
  - ⑤関わる人々の意識を変える
- 3 協働を進める際の基本的原則**
  - (1)行政とNPOに共通して求められる姿勢
    - ①目的・目標の共有
    - ②相互理解
    - ③対等の関係
    - ④透明性の確保
    - ⑤評価の実施
  - (2)行政に求められる姿勢
    - ①組織横断的な連絡調整
    - ②NPOに対する適切な理解と配慮
  - (3)NPOに求められる姿勢
    - ①守秘義務
    - ②公の資金を使う自覚と責任



### 4 協働の類型

- (1) 活動領域による類型**
  - (2) 将来展望による類型
    - ①制度化・政策化で行政が担うパターン
    - ②市場化・民営化でNPOが担うパターン
    - ③協働を継続(NPO・行政双方が担う)するパターン

### 5 NPOと企業の協働とは

- (1) 協働の意義**
  - ①活動理念や目的・目標の明確化・共有化
  - ②相互理解・対等な関係
  - ③情報公開・収集
- (2) NPOと企業の協働に必要な姿勢**
  - ①情報提供
  - ②交流の機会づくり
  - ③コーディネート機能

### 6 本市における協働の現状

- (1) 協働事業件数の推移** 平成16年度約100件→平成21年度約800件
- (2) 協働事業の内訳** 事業協力27%、後援27%、委託19%
- (3) 協働の分野** 学術・文化・芸術、まちづくりで全体の約4割

## 実践編

- 1 協働プロセスのイメージ**
- 2 各ステップにおけるポイント**
  - 【STEP 1】 意見交換**

意見交換の場をつくる
  - 【STEP 2】 企画立案**
    - (1) 協働すべき事業の検討
      - ①協働に適した事業か
      - ②協働になじみやすい取り組みとは
    - (2) 協働形態を選択する
      - ①協働手法の種別
    - (3) 協働相手をみつけよう
      - ①協働相手の選定方法
      - ②協働相手が見つからない場合
    - (4) 事業内容を協議しよう
      - ①お互いの資源の認識と情報の共有
      - ②課題・目的・成果目標の確認、再検討
      - ③役割・責任分担の明確化
      - ④経費負担の明確化
      - ⑤協働事業の合意
  - 【STEP 3】 実施**
    - (1) 協働相手とのコミュニケーション・現場理解
    - (2) 中間評価
  - 【STEP 4】 評価・見直し** ～事業の評価・協働の評価を行う
    - ①事業・協働の評価方法 ～誰が・何を評価する?～
    - ②振り返りシートの作成・事業の見直し
    - ③公表・情報公開

## 環境づくり

- 1 行政内部における工夫**
  - (1) 人事異動による引き継ぎは重要
  - (2) 行政の持つ情報は市民の財産
- 2 職員のノウハウ・スキルアップ**
  - (1) NPOを体験しよう
  - (2) 市民活動への参加・体験
- 3 NPOからの事業提案**

<事例編>

  - 現場主義! 机の上だけでは仕事はできない
  - 対等な関係って?
  - 時間を惜しまずコミュニケーションを!